

自然災害から開発を守る

UNDPによる兵庫行動枠組への支援

概要



*Empowered lives.
Resilient nations.*



国連開発計画 (UNDP)

国連開発計画危機予防・復興局発行
ニューヨーク

デザイン：Rodrigo Domingues

©UNDP 2013年5月

表紙写真：都市の発達を受け、筏の上に居住する貧困コミュニティ。
2008年に洪水に見舞われた際、疫病の発生により多数の世帯が避難所に移った。
写真提供：Borja Santos Porras/UNDP Ecuador

裏表紙写真：アルマティ市（カザフスタン）の子ども達が描いた自然災害
写真提供：UNDP Kazakhstan

概要

本冊子は、自然災害に見舞われやすい国々の災害リスク削減¹と災害復旧・復興支援において、UNDP が 2005 年以降達成した主な成果をまとめたものです。兵庫行動枠組の実施に対する UNDP の貢献を記した初めての包括的な報告書として、本書では、各国およびコミュニティが、災害への強靭性を高めるために UNDP の支援を得て取り組んでいる改革を紹介します。

過去 50 年間の自然災害による被災者の大多数が、低・中所得国に住んでいます。² 災害は、死や苦難をもたらすだけでなく、開発の成果を奪い、インフラを破壊し、教育と医療へのアクセスを制限し、暮らしを台無しにし、将来の自然災害に対する脆弱性を高めます。この悪循環を打破するため、168 カ国によって採択された兵庫行動枠組は、加盟国に対し強靭性の構築と災害リスクの削減を要請しています。

177 の国と地域で活動を展開し、豊富な専門知識を持つ UNDP は、国連総会により、加盟国の防災および災害発生時の対策を支援する任務を与えられています。³ 兵庫行動枠組の発効以降、UNDP は、災害による被害の大幅な削減を含む、各国による野心的な目標の達成を支援するため尽力してきました。

2000 年から 2012 年の間に 90 カ国以上が自然災害の影響を受け、1 度の災害で平均 10 万人以上が被害を受けています。UNDP は、これら 90 カ国中 81 カ国で積極的に活動し、例年 50 カ国以上で自然災害リスク削減を支援しています。

1 本報告書では、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）による「災害リスク削減」の定義を採用しています。UNISDR は、「自然災害リスク削減とは、ハザードへの曝露の軽減、人および財産の脆弱性の低下、土地と環境の適切な管理、および有事への対策改善等を含む、災害原因の分析と管理に向けた体系的な努力を通じて、災害リスクを削減するという概念およびその実践を指す」と述べています。<http://www.unisdr.org/we/inform/terminology> 参照。

2 Laframboise, Nicole, and Boileau Loko (2012). 『自然災害:影響緩和とリスク管理』IMF 研究報告書、WP/12/245。<http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.aspx?sk=40044.0> 参照。

3 国連総会決議 A/RES/54/233（1999 年 12 月 22 日）。

UNDPの自然災害リスク削減に向けた戦略とは？

コミュニティと国家には、自然災害と気候変動の影響から自らの生命と生活を守る責任を果たす能力がある、というのが UNDP のビジョンです。国家とコミュニティは、防災対策や災害への備えと対応を行うための動機と技術を必要としています。災害リスク削減の実現には、貧困、紛争、気候変動をはじめ、幅広い社会経済・環境要因が含まれるため、災害リスク削減を単独の取り組みとみなすべきではありません。効果を挙げるためには、持続可能な人間開発の中核的要素として包括的に災害リスク削減を追求する必要があります。

この長期的かつ包括的プロセスを実現するため、次の3つのリスク削減要素に対処する必要があります。

1. リスクの理解と伝達
2. リスクの削減
3. 残存するリスクの管理

この3つの要素に対処することで、国家およびコミュニティは、自らがどこでどのような形で、なぜリスクにさらされているかを理解し、リスクの予防と緩和に向けた措置を講じ、災害発生時の対応力の整備を通じて、完全に軽減できないリスクを管理するためのメカニズムや資源を確保することができます。

UNDP の取り組みはより大きな国際的支援活動の一部であり、UNDP は、他の国連機関、国際金融機関および NGO と協力して、政府主導の自然災害リスク削減および災害復旧・復興に関する戦略や計画を支援しています。

UNDPの成果

本報告書の対象期間（2005～2012年）に UNDP は、数十の国と数百のコミュニティにおいて、意識啓発、地方レベルのリスク評価および早期警戒システムの設置を通じて、これらの国と地域が直面するリスクへの理解を深め、そのリスクを適切に伝達できるよう支援してきました。

その好例として**ヨルダン**では、UNDP は消防・災害救助局と協力して、アンマン近辺で地震が発生した場合に想定される人的・物的被害のリスクを算定し明確化しました。これは、近隣各地区の地震危険度、被害が生じる可能性のある資産、社会的および物理的な脆弱性の評価を通じて実現されました。

同様にアカバ市（**ヨルダン**）では現在、UNDP が実施した都市リスク評価およびフォローアップ調査の結果を参考にして、商業地や宅地開発事業への土地配分を決定し、

震災の危険度を軽減しています。現在、アカバは UNISDR によってアラブ諸国初の災害リスク軽減ロール・モデル都市として認定されています。

UNDP は、**メキシコ**でも同様のプロジェクトを通じ、ティファアナ市による都市リスク評価の実施と、これを活用した災害時避難計画の策定を支援しました。その結果、150 万人の市民の災害発生時の安全性が高まっています。

国家が災害時に直面するリスクへの理解を深められるよう、UNDP は、23 カ国で政府による**自然災害被害データベース**構築を支援しています。データベースは、災害毎に被害状況を記録し、リスク削減策の効果を測定する手段のひとつとなっています。UNDP は、2004 年のスマトラ島沖地震津波災害で最も深刻な被害を受けた**インド、インドネシア、モルディブ、スリランカ、タイ**の 5 カ国の自然災害被害データベース導入を支援しました。

早期警戒システムは、災害リスクにさらされた国家にとって人命を救う実用的で効果的な手段であり、UNDP とパートナー国にとって優先課題となっています。このシステムにより、リスクが高い地域にいる住民は警報を受け、危険発生前に備えることができます。近年は、伝達範囲を広げるため、携帯電話等を使った革新的な技術も活用されています。

たとえば**バングラデシュ**では、UNDP の協力で設立された洪水予警報センターならびにバングラデシュ気象局が発令する警報を、メール配信で伝達しています。

UNDP は、**パプアニューギニア**と**フィリピン**にも同様のシステムを設置しました。2011 年 3 月 11 日に三陸沖で M9.0 の地震が発生してから数分後に、フィリピン沿岸部のコミュニティに暮らす 12 万以上の住民は、携帯メールで津波警報を受信しました。アルバイ州に到達した津波による被害はなかったものの、150 の沿岸地区の住民約 10 万 8 千人が万が一に備え避難しました。これは、早期警戒システムの優れた活用例です。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国と**ウズベキスタン**では、UNDP はユーザーが災害や危険に関する最新情報を随時受信できる携帯アプリの設計を支援しました。ユーザーは、地図にタッチすれば災害状況の把握、身の安全を守るヒントの受信、過去の災害事例の検索、救急医療等の連絡先へのアクセスができます。

早期警戒システムは、自然災害の種類や、各コミュニティのニーズと対応能力に応じて、それぞれに適したものを作ることができます。**ブータン**と**ネパール**では、決

**現在、アカバは
UNISDR によって
アラブ諸国初の
災害リスク削減
ロール・モデル都市と
認定されています**

壊洪水が危惧される氷河湖を監視するため、UNDP は既存の早期警戒システムの改善に協力しました。このシステムのおかげで、**ブータン**では特に危険度が高い氷河湖の水位を 3.6 メートル以上低下させ、想定されていた決壊洪水を防ぐことができました。1994 年の氷河湖の決壊の際には、2000 万 m³の水が流出して 22 人が死亡し、1,700 エーカー以上の土地に被害をもたらしました。

モザンビークでは、UNDP は所得創出・食糧安全保障関連のプロジェクトの一環として、大々的なアドボカシーと意識啓発活動を通じて、再定住したコミュニティに対し、洪水多発地域に戻らないよう促しました。大規模なプロジェクトのひとつの活動に過ぎなかったものの、この取り組みは実際に洪水による死亡率低下に貢献し、2010 年の死亡率は過去 10 年間の平均の 4 分の 1 未満にとどまりました。

UNDP は、リスクに対する理解の向上に加え、国家が直面する**リスクの削減**も支援しています。これを実現するため、UNDP は各国政府が国レベル、地方レベルで災害リスク削減に資金を分配できるよう支援しています。その一環として、UNDP は、災害リスク削減を目的とする政策、法律および全体的なガバナンス整備等の原案作成や改訂、修正を支援しています。

たとえば**ペルー**では、UNDP は政府による国家政策の起草と可決を支援しました。この政策により、開発プロジェクトに自然災害リスク削減を盛り込むことが義務づけられています。これまでに 157 の自治体(700 万人)が、「持続可能な都市」プロジェクトで作成されたハザードマップの恩恵に浴しており、同プロジェクトでは、都市の環境劣化を評価し、建築計画への提案を行っています。

ドミニカ共和国は、UNDP の支援を受けて、国家地震リスク削減計画を策定し、自然災害予防・緩和・対応のための国家基金を設置しました。加えて、「国家開発戦略 2010 ~ 2030 年」では、リスク削減は分野横断的な課題であり、かつ重要な柱のひとつとして取り上げられています。これらの取り組みによって、開発に際し自然災害リスクが勘案され、今後のプロジェクトが災害リスクに配慮したものとなることを目指しています。

同様に、地震多発国である**パキスタン**でも、安全建築プログラムにより 50 万棟以上の耐震住宅が建設されました。これらの住宅に使用された設計や、安全性の高い建築手法が、今では国の建築基準として恒久的に採用され、何百万もの人の命を守っています。

残念ながら、気候変動の影響により多くの国で自然災害リスクが拡大しています。従って**気候変動リスク管理**は、近年の自然災害リスク削減に欠かせない重要な要素

になっています。UNDP は、気候変動リスク管理技術支援プロジェクトを通じて、17 カ国が気候の変化と変動性に伴うリスクを評価し、リスク削減の優先課題を特定し、能力面でのニーズを分析するのを支援しています。

たとえば**ウガンダ**では、気候変動がコーヒー生産に与える影響を評価し、制度、政策、能力面のギャップを分析しました。この評価により、必要とされる幅広いリスク削減策・適応策が明確になり、2012年に完成した国家気候変動政策の策定プロセスにも役立ちました。

都市化が、リスク削減の成功を左右するもうひとつの課題となっています。世界中の多くの場所で急激かつ無計画に都市化が進んだ結果、保健医療サービスが低下し、教育・雇用・衛生設備等へのアクセスが不十分になりました。これがひいては、危険事象に耐える手段や災害から復旧する手段を欠いた脆弱なコミュニティを増やすという形で、災害リスクに影響を及ぼしています。この「リスクの蓄積」が、将来さらなる災害につながっていくのです。

都市化という課題に対処するため、UNDP は 2006～2007年にアンデス都市プログラムを支援しました。このプログラムを通じ、アンデス地域 5 カ国の首都—ボゴタ（**コロンビア**）、カラカス（**ベネズエラ**）、ラパス（**ボリビア**）、リマ（**ペルー**）、キト（**エクアドル**）—の自治体政府が、模範例およびリスク削減手法の共有を通じて、災害リスク削減と予防措置を共同で推進できるよう協力しました。このプログラムは、都市化に関連するリスクへの認知度向上に役立ちました。プログラム終了後に、ボゴタとキトはリスク削減と予防措置のため、さらなる戦略を策定しました。

災害発生時

リスクに対する認識が高まり、効果的に伝達され、包括的なリスク削減システムが実施されても、なお一定のリスクは残ります。UNDP は、予防措置と事前の復旧計画策定を通じて、各国によるこの**残存するリスクの管理**を支援します。災害が発生する前に、緊急援助および復旧の体制を確実に整えておくため、予防能力の構築に特に重点を置いています。

タジキスタンでは、UNDP の支援を受けた長期的な改革の成果として、2010年1月のバンジ地震と2010年5月のクリャブの鉄砲水に対し、速やかに効率的な対応がなされました。この長期的な改革には、国家災害リスク削減戦略の承認、地方開発計画策定のための政府指針への災害リスク削減の追加などが含まれます。

**UNDP と DHL は、
15 の空港の職員が
緊急時に迅速に
対応できるよう
研修を行いました**

同様に**ドミニカ共和国**では、北東地域の行政当局と協力して、脆弱性が高い 60 のコミュニティの予防措置と対応能力を強化しました。UNDP は、リスク評価データの収集、緩和・予防のための行動計画、災害対応マニュアル等を含む、緊急時や危機管理のための計画策定を支援しました。また、緊急援助と人命救助がスムーズに行われるよう、ドミニカ赤十字社と協力して避難経路を定め、避難・救援活動訓練を実施しました。

国際輸送物流会社**ドイツポスト DHL** の協力を得て、5 カ国 15 カ所の空港で、「災害に対し空港を準備する」プログラムを実施しました。空港は、その立地と規模、充実したインフラ設備から、自然災害発生時には重要な拠点となります。空港は、突然流入する大量の救援物資と人道支援団体を管理する責任を負い、避難、避難所の確保、情報伝達の面で支援を要請される場合もあります。緊急時のロジスティクスに対する空港職員の訓練が不十分なせいで、期せずして危機発生時に支障が生じて、緊急援助到着が遅れ、これが被災者の命にかかわるおそれもあります。空港の準備態勢を強化するため、UNDP と DHL は、緊急時に迅速に対応できるよう 15 カ所の空港で職員を対象に研修を行いました。

災害後の復旧プロセスは、災害時に生じた損害の再建を伴います。この期間は同時に、変革をもたらすための重要な機会でもあります。災害後の時期をひとつの出発点として、UNDP は、復旧プロセスを通じた将来的な災害リスクの削減に向けた対策を推進しています。

インドの壊滅的な被害をもたらしたコシ川の氾濫を受け、UNDP は被災村落の家屋 170 棟の再建を援助する、住宅所有者主導型のプログラムを支援しました。NGO の連合体である「住宅所有者主導型再建協同組合」を通じて提供されるこの支援は、さまざまな災害に強い住宅の技術的なガイドラインの策定を促しました。この支援制度は後に規模を拡大し、最終的に 10 万世帯が自宅の建築に主導的な役割を果たしました。

エクアドルでは、トゥングラウワ火山の噴火後に、セバージョス地区の農民と住民は新たな職業技術を身につけました。職業の多様化により、生計への悪影響が少なくなり、噴火で農業を中断せざるを得ないときも他の地域への移転を迫られずにすみました。

2007 年の洪水に対する早期復旧対応の一環として、UNDP **バングラデシュ**事務所は、4 万人に対する緊急の雇用の提供と約 4,000 世帯の住宅建設支援を通じて、コミュニティの自然災害への強靭性を高めました。

地震後のハイチでは、復旧を通じて強靱性の高いコミュニティを確立できるよう、UNDPが重要な役割を果たしました。たとえば画期的な電子マネープログラムを考案し、家屋の修理を行う人に対し、事前に承認を得た地元企業から品質保証済の建築資材を購入することを条件に、500米ドルの助成金を支給しました。助成金交付の条件として、防災住宅の建築技術に関する研修への参加も義務づけました。

同じくハイチの別のプロジェクトでは、被災者に、用水路や下水道、道路から瓦礫を撤去する仕事を提供しました。これにより伝染病リスクが低下し、ハリケーンシーズンの洪水が緩和されました。ハイチ地震以降、30万人以上（うち40%超が女性）が所得創出活動を通じて一時的に雇用され、5,000人以上が建築技術の訓練を受けました。こうした所得創出につながる復旧活動は、安全な建築を通じ家族の命を守るとともに、生計手段を多様化することで、コミュニティの強靱性を確立します。

自然災害後の人々のニーズを評価し復旧・復興の枠組みを立案するため、UNDPは、各国政府、世界銀行、欧州委員会、ならびに多数のドナー国政府、国連機関、NGOと協力して、災害後ニーズ評価を実施しています。ハイチでは、同評価がハイチ政府による復旧計画の策定に必要な裏付けデータを提供し、復旧のための資金として100億米ドルを調達しました。エルサルバドル、インドネシア、ラオス、ナミビア等様々な国で、同様の評価が実施されています。

課題と今後の方向性

本報告書では、様々な開発活動に自然災害リスクの削減を取り込むため、UNDPが用いている手法を例示しています。開発成果を持続させるため、UNDPは、兵庫行動枠組の優先課題の実施を強く支持し、人命および国家とコミュニティの社会・経済・環境資産等が災害によって失われることを減らす、という共通の目標の達成に努めてきました。

世界で最も自然災害に見舞われやすい国のいくつかは、この数十年間にUNDPの支援を通じて、災害被害の大幅な削減を実現できることを証明してきました。

UNDPは、自然災害リスク削減を持続可能な開発の中核的な要素とみなしており、災害プログラムを成功させるには、開発活動全般と同様に、当該国が主導する必要があると考えています。全体的なガバナンス向上に向けた取り組みと並行して、UNDPは、災害リスクが高い国の法律、計画、政策、戦略に災害リスク削減を確実に組み込むことを目指しています。これにより、リスク削減目標の策定と達成のプロセスに各国が自らの資源を割り振り、国際社会による支援の範囲を明確にし、現地のオーナーシップと持続可能性を促すことができます。

気候変動と災害リスク削減の強い相関関係への認識、とりわけ気候変動と気候変化が危険性の増大を招き、気候変動の影響下にある人々に災害をもたらす可能性があるという認識が高まっています。しかし認識が高まっているとはいえ、この相関関係に効果的に対処するには、理論面でも実践面でも、なすべきことが多く残っています。長期的に被害を削減するには、気候変化と気候変動を自然災害リスク削減の中核的な要素に据えなければならないことは、明らかです。UNDP の課題は、気候変動への対応の緊急性を強調し、この目的に向け政治的、財政的な支援を集めることです。

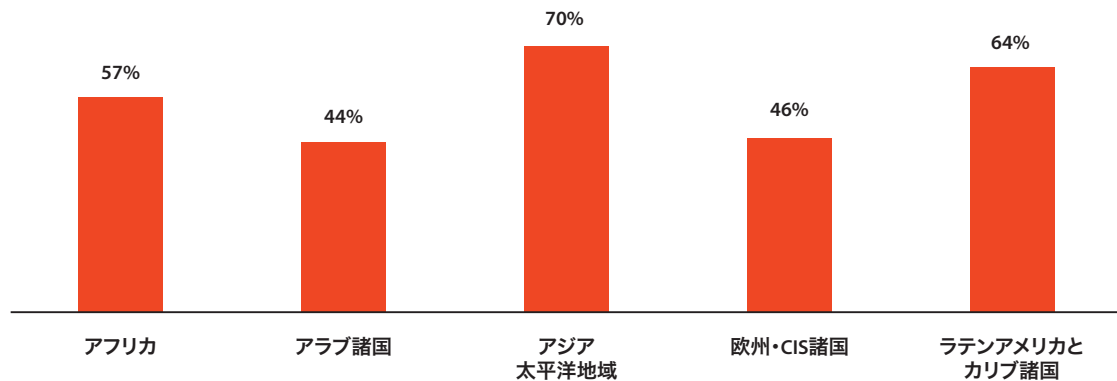
もうひとつの課題は、リスク削減の取り組みを持続可能にするため、十分な時間と資金を確保することです。資金調達メカニズムの大部分は、すぐに成果を期待できる、比較的短期間の「魅力的な」プログラムを対象としています。強靱性を築くために必要な活動の多くは、各国政府や地方自治体への地道で長期的な働きかけを通じて、災害リスク削減への取り組みのコミットメントを強め、ささやかながら有意義な活動を積み重ねることによって達成されます。UNDP は、これらの課題をドナー国とパートナー国に一層明確に示し、災害リスク削減は**1度限りの対応でなく、何よりも長期的な開発課題である**と訴える必要があります。

将来を見据えて

2013 年現在、**アフガニスタン、アルバニア、バングラデシュ、キルギスタン、ネパール**をはじめ多数の国が、包括的な自然災害リスク削減プログラムを開始あるいは継続して実施しています。加えて、気候変動関連リスクの削減に分配される資金が、次第に増加しつつあります。これに対応して、アフリカとアジアを中心に、多額の予算を投じた UNDP の大規模気候変動リスク管理プログラムが新たに誕生しつつあります。

UNDP は今後も、2015 年以降の開発アジェンダに関する国際的な議論に積極的に関与し続け、自然災害への一層重点的な取り組みを訴えていきます。UNDP は、分野や

災害リスク削減と復旧・復興に関する成果を報告した UNDP プログラム実施国の割合（地域別）



地域を越えたパートナーシップ構築、南南協力および知識普及の推進、強靱な社会づくりの起点として復旧プロセスを役立てる可能性を引き続き強調していきます。

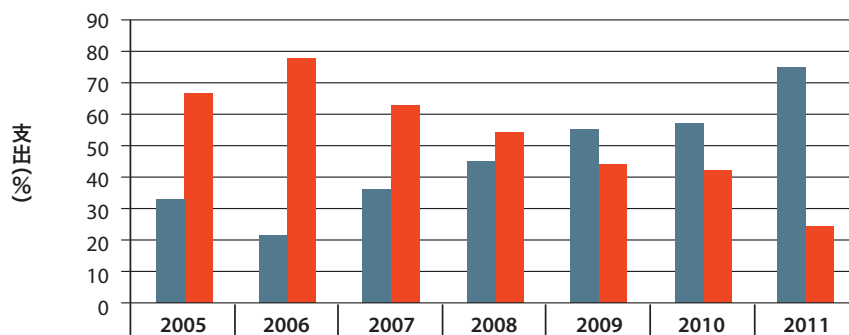
2010年に実施された、自然災害リスク削減に対するUNDPの貢献に関する独立評価の結果を受けて、現在、災害・気候変動リスク削減のための国別戦略、およびUNDP復旧・復興戦略の策定に取り組んでいます。リスク削減と復旧・復興を実現するためにUNDPが目指す目標と成果を示す戦略的枠組も策定中です。加えて、次のUNDP戦略計画（2014～2017年）では、自然災害の削減がより重視されると同時に、災害削減を気候変動への適応と関連づけ、この分野に対するUNDPの取り組みを一層強化しています。

災害リスク削減と復旧・復興に向けたUNDPのコミットメントと継続的な支援は、支援先の国々からの需要増大に対応するものです。2013年初めの時点で、UNDPは33カ国において、気候変動のリスク削減に力点を置くプログラムを支援しています。気候変動対策への各国の意欲とオーナーシップの高まりは、自然災害・気候変動から人命と生活を守るため、さらに多額の投資を行う機会を生み出しています。

気候変動と無秩序で急速な都市化という二重の脅威から、必ずしも従来のモデルに適合しない、新たな災害の傾向が生まれていると言えます。こうした現代の諸課題に対応するために、私たちの自然災害リスク削減戦略を見直し、リスク削減のための戦略とメカニズムを模索する必要がかつてないほど高まっています。2015年以降の開発アジェンダの議論でも、UNDPは引き続きこうした課題を提起し、積極的な行動を訴えています。

今後もUNDPは、兵庫行動枠組およびその後継となる枠組の目標を達成するための努力を主導していきます。その過程で各国政府、コミュニティ、国際社会のパートナーと協力し、残存するリスクを効果的に管理する一方で、リスクを理解、伝達、削減する能力の強化を引き続き支援していきます。

災害リスク管理・復旧・復興プログラムへの支出（年単位）（%）



■ 災害リスク管理および複合プログラム	33	22	37	46	55	57	75
■ 災害後の対応・復旧・復興	67	78	63	54	45	43	25

2005～2011年総支出=1,144,033,224米ドル

兵庫行動枠組の優先行動

UNDPの取り組み

1. 災害リスク削減を
優先課題に位置付け、
実行のための制度基盤を
確保する

UNDPは災害リスク削減を開発政策・計画・プログラムに不可欠な要素として優先する行政・法制度の確立を推進しています。

2. 災害リスクを特定、評価、
監視するとともに、
早期警戒を強化する

UNDPは具体的な証拠に基づく災害リスク情報の創出を促し、この情報をあらゆるレベルの政策・意思決定の質の向上に活かすことを推進しています。

3. 安全性と強靱性を備えた
防災文化を構築するため、
知識、技術、教育を活用する

UNDPは数ある手法の中から、技術指導の提供、知識の共有・普及、ツールや参考資料の製作を通して、災害リスク削減能力を育成しています。

4. 潜在的なリスク要因を
軽減する

UNDPは各国と協力し、自然災害及び気候変動リスク管理のための解決策を、開発戦略・政策・計画・プロジェクトに取り入れています。

5. あらゆるレベルで
効果的な対応のための
災害予防措置を強化する

UNDPは機関間常設委員会 (IASC) と国連カントリームを通じてパートナー機関と協力し、南南協力を推進することで、各国の政府当局が災害対応と復旧準備のための能力を構築できるよう支援しています。

兵庫行動枠組の優先行動達成に向けたUNDPの貢献事例

58カ国以上で国家防災・リスク管理関連法の策定と強化を支援。

45カ国以上で国家災害管理当局の能力を育成。

ホンジュラスとペルー両国が、開発プロジェクト認可の条件として災害リスク削減を義務付ける方向に進めるよう支援。

57カ国以上で災害リスク評価とマッピング作業を支援。この取り組みが開発投資につながった。

23カ国で災害被害データベースの構築を支援。これらのデータベースは各国で災害リスク削減政策・プログラム策定のための情報源となった。

24カ国以上で、緊急対応と救命活動を促進するため、早期警戒システムの強化を支援。

インドネシアのアチェ州政府が2,500人以上を対象に、意識啓発運動を実施するのを支援。

世界各地の大学20校以上で災害リスク削減カリキュラムの設立に関する技術支援を実施。

モザンビークで、洪水多発地域に戻らないよう再定住したコミュニティの住人たちに対する意識啓発を支援。

30カ国以上で、国家開発政策及び計画に災害リスク削減を組み込むための支援を実施。

28カ国で災害後ニーズ評価を支援。これらの評価結果が、災害リスクを削減する復旧・復興プログラムの策定に活かされた。

ヨルダンがアンマン市とアカバ市で、都市リスク評価とマッピング作業を支援。アカバ市は現在、アラブ諸国における災害リスク削減モデル都市となっている。

20カ国以上で、国レベルとコミュニティレベルの予防措置計画と危機管理計画の策定を支援。

30カ国以上で、緊急時対応センターと災害応急・復旧部門の設立を支援。

UNDPはドイツポストDHLと共同で、5カ国15カ所の空港職員を対象に、緊急時用の空港物流システム準備のための研修を実施。

ティファナ市（メキシコ）での都市リスク評価の結果、150万人の市民の自然災害時における安全性が向上した。これまで UNDP が都市リスク管理を支援した国は 25 カ国にのぼる。

ハイチでは、災害後ニーズ評価の結果、ハイチ政府が復旧の枠組みを策定するために必要な証拠が得られ、復旧・復興資金として 100 億米ドルが調達された。世界全体では、UNDP による災害後ニーズ評価支援を受けた国は 25 カ国を突破している。

ドミニカ共和国では、災害リスク削減関連法（第 147-02 号）を成立させるべく支援を行った。その一環として、最も脆弱性の高い 60 のコミュニティを特定し、リスク管理計画の策定をサポートした。これらの計画には、緊急時計画と危機管理計画、予防措置と緊急対応のマニュアル策定、緊急時のシミュレーションを併せた避難経路の選定などが含まれる。

ホンジュラスでは、中央政府担当職員 10 人を対象にジェンダーに配慮した災害復旧ガイドラインの使用法を教える研修を行った。その結果、2010 年に熱帯暴風雨「アガサ」が上陸した際、緊急対応の計画策定にこの手法を適用することができた。被災者を復興事業に雇って賃金を払う「キャッシュ・フォー・ワーク」の賃金総額の 40% が母子家庭に支払われたのは、そのおかげである。

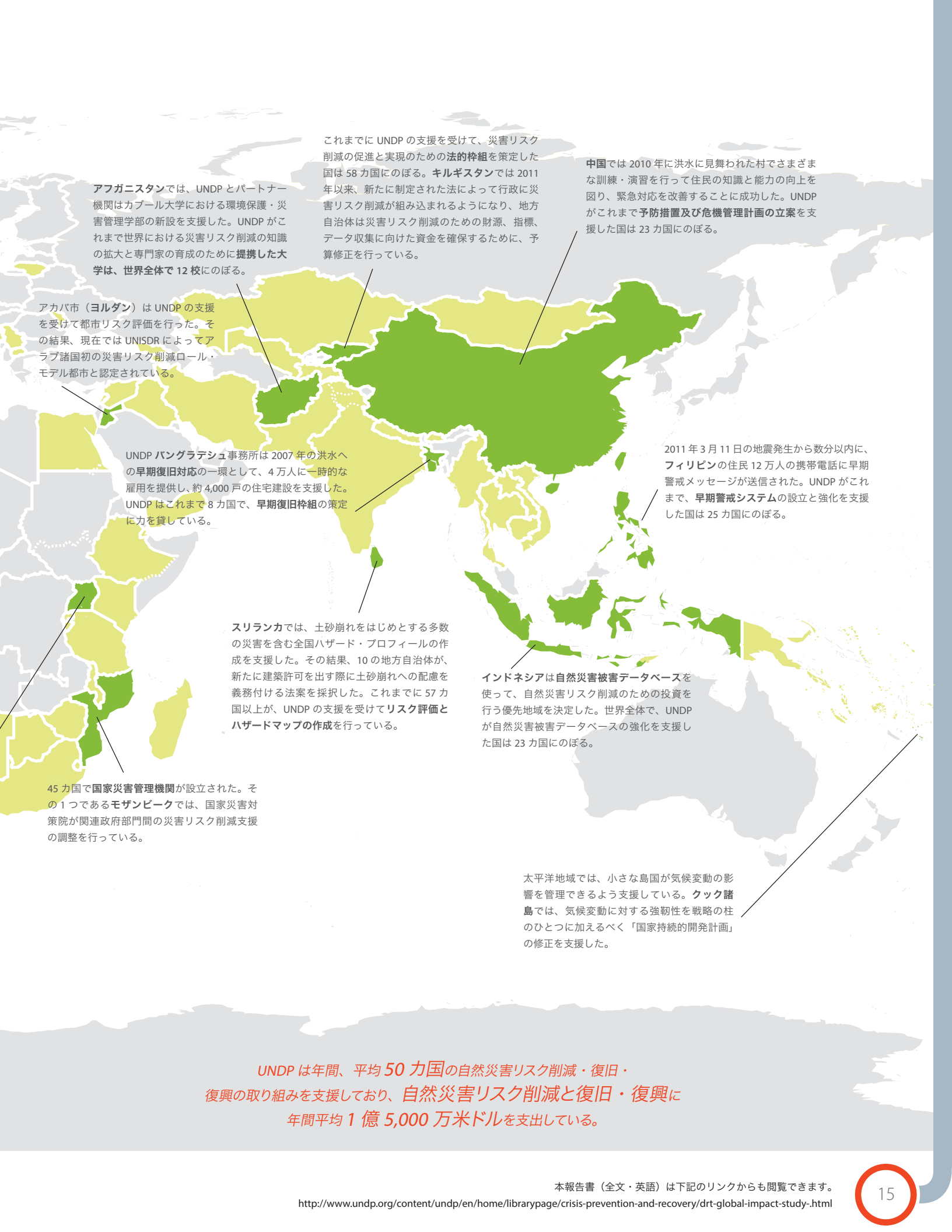
エクアドルでは収入源の多様化を推進した。その結果、トゥングウラワ火山の活動が沈静化しない中でも、セバージョス地区の住民が国内の他の地域に移転せずに暮らせるようになった。また、ハイチやパキスタンをはじめ、多くの国々で自然災害リスク削減に関する所得創出と収入源の多様化に向けた取り組みを行っている。

都市化がもたらすさまざまなリスクに対処するため、アンデス地域 5 カ国の首都—ボゴタ（コロンビア）、カラカス（ベネズエラ）、ラパス（ボリビア）、リマ（ペルー）、キト（エクアドル）—がベストプラクティスの共有を通じて、自然災害リスク削減と予防措置の構築を共同で推進できるよう支援した。プログラムの終了後、ボゴタとキトの両都市はリスク削減と予防措置の構築に向けた戦略を策定している。

ペルーでは、自然災害リスク管理を開発プロジェクトに組み込むことを義務化する国家政策の起草と可決を支援し、実現にこぎつけた。世界全体では、30 カ国が自然災害リスク削減を開発活動の中に取り入れ、開発による成果の保全に努めている。

ウガンダでは、気候変動がコーヒー栽培に与える影響を評価する作業を支援した。ウガンダにとって、コーヒー豆は地域住民の生活を支える大きな糧であり、国内総生産の大半を占める大切な収入源である。UNDP ではウガンダだけでなく、合計 17 カ国で気候リスク管理技術支援サポートプロジェクトを実施している。

2005 年から 2011 年の間に災害リスク削減ならびに復旧・復興の成果がみられた国



アフガニスタンでは、UNDP とパートナー機関はカブール大学における環境保護・災害管理学部の新設を支援した。UNDP がこれまで世界における災害リスク削減の知識の拡大と専門家の育成のために提携した大学は、世界全体で 12 校にのぼる。

これまでに UNDP の支援を受けて、災害リスク削減の促進と実現のための法的枠組を策定した国は 58 カ国にのぼる。キルギスタンでは 2011 年以来、新たに制定された法によって行政に災害リスク削減が組み込まれるようになり、地方自治体は災害リスク削減のための財源、指標、データ収集に向けた資金を確保するために、予算修正を行っている。

中国では 2010 年に洪水に見舞われた村でさまざまな訓練・演習を行って住民の知識と能力の向上を図り、緊急対応を改善することに成功した。UNDP がこれまで**予防措置及び危機管理計画の立案**を支援した国は 23 カ国にのぼる。

アカバ市（ヨルダン）は UNDP の支援を受けて都市リスク評価を行った。その結果、現在では UNISDR によってアラブ諸国初の災害リスク削減ロール・モデル都市と認定されている。

UNDP バングラデシュ事務所は 2007 年の洪水への**早期復旧**対応の一環として、4 万人に一時的な雇用を提供し、約 4,000 戸の住宅建設を支援した。UNDP はこれまで 8 カ国で、**早期復旧枠組**の策定に力を貸している。

2011 年 3 月 11 日の地震発生から数分以内に、フィリピンの住民 12 万人の携帯電話に**早期警戒**メッセージが送信された。UNDP がこれまで、**早期警戒システム**の設立と強化を支援した国は 25 カ国にのぼる。

スリランカでは、土砂崩れをはじめとする多数の災害を含む**全国ハザード・プロフィール**の作成を支援した。その結果、10 の地方自治体が、新たに建築許可を出す際に土砂崩れへの配慮を義務付ける法案を採択した。これまでに 57 カ国以上が、UNDP の支援を受けて**リスク評価とハザードマップ**の作成を行っている。

インドネシアは**自然災害被害データベース**を使って、自然災害リスク削減のための投資を行う優先地域を決定した。世界全体で、UNDP が自然災害被害データベースの強化を支援した国は 23 カ国にのぼる。

45 カ国で**国家災害管理機関**が設立された。その 1 つである**モザンビーク**では、国家災害対策院が関連政府部門間の災害リスク削減支援の調整を行っている。

太平洋地域では、小さな島国が気候変動の影響を管理できるよう支援している。**クック諸島**では、気候変動に対する強靭性を戦略の柱のひとつに加えるべく「**国家持続的開発計画**」の修正を支援した。

UNDP は年間、平均 50 カ国の自然災害リスク削減・復旧・復興の取り組みを支援しており、自然災害リスク削減と復旧・復興に年間平均 1 億 5,000 万米ドルを支出している。



ПРАВИЛА ПОВЕДЕНИЯ ПРИ ПОЖАРЕ

Справьтесь, если загорелась свеча, лампа, торшер, телевизор, компьютер, чайник, утюг, пылесос.

ВЫЗВАТЬ пожарных

Если невозможно потушить пожар, срочно покинуть помещение.

Если вы сами не можете потушить пожар, нужно выбраться на балкон.

В замкнутом пространстве двигаться ползком.

В замкнутом помещении нужно дышать через влажную ткань.

ТЕЛЕФОН пожарной службы

101



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画 (UNDP)
危機予防・復興局
One United Nations Plaza, New York, NY 10017, USA

www.undp.org/cpr